ホストコンピュータ／パソコンサービス（一括伝送）利用規定

1. (ホストコンピュータサービス(一括伝送)・パソコンサービス（一括伝送）の内容)

この規定でいうホストコンピュータサービス(一括伝送)・パソコンサービス（一括伝送）（以下あわせて「本サービス」といいます）とは、当行に対し所定の申込手続を完了した方（以下「契約者」といいます）が、当行との取引に関するデータを通信回線により授受するサービスをいいます。

2. (サービスの申込)

(1) 本サービスの利用申込にあたっては、本規定および関連規定の内容を承認の上、ホストコンピュータ・パソコンサービス（一括伝送）申込書（以下「申込書」といいます）に必要事項を記入し、当行に提出するものとします。

(2) 当行は、申込時およびご利用期間中に事業内容、取引目的等、当行が指定する情報（以下、総称して「契約者情報等」といいます。）に関して、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。また、契約者情報等に変更があった場合、変更が予定されている場合、速やかに当行に届け出てください。

(3) 非居住者は利用申込を行うことはできません。

(4) 申込書の「届出印」欄に付された印影もしくは署名が、今後作成される本サービスに関する書類に付された場合、その書類は本サービスに係る契約者の意思を表示したものと取り扱い、偽造、変造、盗用その他の事故があっても、そのために生じた損害について、当行は責任を負いません。

3. (授受データの範囲)

授受データは、「ホストコンピュータ・パソコンサービス（一括伝送）申込書」（以下「申込書」といいます）またはウェブ上の「ホストコンピュータ・パソコンサービス（一括伝送）お申込フォーム」（以下「申込フォーム」といいます）と「電子印影アプリ」により当行と契約した取引照会サービスおよび取引依頼サービスに関するデータとします。

4. (データの授受)

本サービスに関するデータの授受をデータ授受取扱者に委託することができます。この場合、別途、「コンピュータ間接続に係る届出書」を提出するものとします。

5. (取扱要領)

データの授受を行うにあたっての取扱時間、データの仕様および通信上の規約等については、当行が定める方法により行うものとします。

6. (取引照会サービス)

本サービスにおける取引照会サービスは、あらかじめ指定された照会対象預金口座の振込入金明細、入金明細等の照会ができるサービスです。契約者は、本人確認のためセンター確認コード（「電話番号／接続 ID」1 0桁＋端末コード4桁）、パスワード、ファイルアクセスキー（以下「使用コード」といいます）等を当行に対しあらかじめ届け出るものとします。センター確認コードの端末コード（4桁）については、ご希望に添えない場合がございます。

7. (取引照会サービスの受付等)

(1) 取引照会サービスにおいては、当行は所定の方法で送信された使用コードが届出の使用コードと一致したときは、送信者を契約者とみなしデータの授受を行います。

(2) 当行が使用コードの一致を確認して取り扱いましたうへは、使用コードにつき盗用・不正使用および通信電文の盗聴・改ざん等の第三者による通信妨害その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行の故意または過失により生じたものでない限り、当行は責任を負いません。

(3) 当行がすでに応答した内容について、振込依頼人からの訂正依頼、その他相当の事由がある場合には、契約者に連絡することなく、その内容を変更または取り消すことがあります。

8. (取引依頼サービス)

本サービスにおける取引依頼サービスは、申込書または申込フォームによりあらかじめ指定されたメニューの取引依頼ができるサービスです。契約者は、本人確認のための使用コードを当行に対しあらかじめ届け出るものとします。

9. (取引依頼サービスの受付等)

(1) 取引依頼サービスにおいては、当行は所定の方法で送信された使用コードが届出の使用コードと一致したときは、送信者を契約者とみなしデータの授受を行います。

(2) 当行が使用コードの一致を確認して取り扱いましたうへは、使用コードにつき盗用・不正使用および通信電文の盗聴・改ざん等の第三者による通信妨害その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行の故意または過失により生じたものでない限り、

当行は責任を負いません。

(3) 取引依頼サービスについて、対象取引毎に、別途、契約者が当行に差入れる、「データ伝送による振込委託に関する依頼書」、「個人住民税一括納付サービス利用申込書」、「外国送金依頼サービスに関する約定書」、「輸入信用状発行依頼サービスに関する約定書」および「一括伝送による預金口座振替契約書」（ただし、かかる「一括伝送による預金口座振替契約書」については、契約者が当行との間で締結するものとする。）等の記載事項（ただし、申込フォームからのお申込の場合には、契約者は「データ伝送による振込委託に関する依頼書」および「個人住民税一括納付サービス利用申込書」を当行に差入れないため、これらの記載事項に代えて申込フォーム記載事項および届出事項とする。）にしたがうものとします。

10. (金融 E D I サービス)

(1) 金融 E D I サービスとは、全国銀行協会の定める基準に基づいてとりきめた一定の情報（以下「金融 E D I 情報」といいます）を振込と同時に電子的に交換するサービスをいいます。

(2) 金融 E D I サービスの利用にあたっては、振込依頼人、振込受取人、仕向金融機関および被仕向金融機関それぞれにおいて金融 E D I サービスが対応されていることとします。

(3) 契約者は、取引照会サービス利用にあたり、金融 E D I 情報付の取引明細を照会する場合、申込書により当行に対し届け出るものとします。

(4) 金融 E D I 情報付振込において、振込先の銀行名、支店名、預金口座番号、振込受取人名義相違等の理由により振込が不能となった場合や被仕向金融機関が金融 E D I サービスに対応していない場合には金融 E D I 情報は振込受取人に通知されません。

(5) 万一、コンピュータ障害等が発生した場合には、当行の判断により、振込処理を優先し金融 E D I サービスの取り扱いを停止できるものとします。

(6) 金融 E D I 情報の内容については、当行は関知しないものとします。

11. (振込口座照会サービス)

(1) 契約者は、振込口座照会サービスによる確認結果の情報を振込指定口座または振替指定口座の預金種目、口座番号、預金者名の確認の参考情報としてのみ利用するものとし、それ以外の目的では使用しないこととします。また、実際に振込または振替の処理を行った結果、振込不能または振替不能の事由が発生しても、当行は責任を負いません。

12. (秘密保持)

(1) 契約者は、本サービス利用により知り得た情報について第三者に漏洩してはならないものとします。漏洩により生じた損害は契約者が負うものとします。なお、データ授受取扱者が第三者に漏洩した場合においても、そのために生じた損害は契約者が負うものとします。

(2) 契約者は、パソコンサービス（一括伝送）において当行のソフトウェアを使用している場合、ソフトウェアの内容を第三者に開示または漏洩してはならないものとします。

13. (問題の解決方法)

データ授受及びその内容に関して契約者と当行の間で疑義が生じたときは、当行の機械記録に基づきその問題解決にあたるものとします。

14. (手数料)

(1) 本サービスの利用に際しては、当行所定の取扱手数料をいただきます。

①取扱手数料は、当行所定の日に、預金通帳、払戻請求書、小切手、またはカードの提出を受けることなく、あらかじめ契約者が指定した手数料引落口座から自動的に引き落とします。また、領収書等は発行しないものとします。

②利用申込みにより本サービスを利用することができることとなった日が属する月、または、本サービスが解約された日が属する月にかかる月額使用料の金額は当行所定の金額とし、日割り計算は行わないものとします。

③当行は手数料を随時改定することがあります。

15. (利用内容・届出事項の変更)

(1) 本サービスの利用内容・届出事項を変更する場合、その変更内容を、申込書を提出する、または申込フォームへの入力とともに「電子印影アプリ」により届出印の印影を提出することによって、当行に届け出るものとします。

(2) 本サービス利用内容の変更は、当行の手続が完了したときから効力を生じるものとします。

(3) 使用コード、照会対象口座、印章、名称、商号、住所、電話番号その他届出事項に変更があった場合には、その変更内容を、申込書を提出する、または申込フォームへの入力とともに「電子印影アプリ」により届出印の印影を提出することによって、直ちに当行に届け出るものとします。

(4) 第 2 項の手続き完了の前、もしくは前項の届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

16. (異なる法人等の名義の口座利用について)

- (1) 契約者と異なる法人等の名義の口座（以下「異名義口座」といいます）の利用を希望する場合には、当行に対しあらかじめ口座の明細を届け出るものとします。契約者が利用できる異名義口座は、当行の国内本支店における契約者の子会社等の名義の預金口座のうち当行が認めたものに限るものとします。
- (2) 異名義口座を利用する場合、契約者は異名義口座に関する口座番号・本人確認情報等の情報を入手するにあたって、当該異名義口座の名義人の承諾を契約者の責任においてとるものとし、かつ、入手する情報の内容は契約者と当該異名義口座の名義人の間で定めることとします。また、異名義口座の利用に関して、紛議が生じた場合、当行は契約者の承諾なく異名義口座の利用を停止します。
- (3) 当行が対象口座である異名義口座の名義人より損害賠償請求等を受けた場合、契約者は直ちにその金額を当行へ支払うこととします。

17.（免責事項）

- (1) 次の各号の事由による本サービスの利用不能、もしくは処理遅延等があっても、これによって生じた損害については、当行は責任を負いません。
 - ①災害・事変・裁判所等公的機関の措置等のやむをえない事由があったとき
 - ②当行が相当の安全対策を構築したにもかかわらず、通信機械およびコンピュータ等の障害が生じたとき
 - ③当行の責によらず、回線障害、電話の不通、通信業者のシステム障害等が生じたとき
 - ④当行以外の金融機関の責に帰すべき事由があったとき

18.（解約等）

- (1) 本サービスの利用に関する契約（以下「本利用契約」といいます）は、当事者の一方の都合で、相手方へ通知することによりいつでも解約することができます。ただし、契約者の都合により解約する場合は、「EB サービス解約申込書」により当行に通知するものとします。
- (2) 前項の場合、当行の都合による解約の効力は、当行所定の方法により当行が解約手続を完了した場合、契約者の都合による解約の効力は、前項の書面を当行が受け付けたくえ、当行所定の方法により当行が解約手続を完了した場合に生じるものとします。なお、前項の通知後であっても直ちに解約の効力が生じないことにより生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (3) 申込口座が解約された場合には、本利用契約も解約されたものとみなします。
- (4) 契約者に以下の各号の事由がひとつでも生じた場合は、当行はいつでも、契約者に事前に通知することなく本サービスの全部または一部の利用を停止することができるものとします。
 - ①次項各号に定める事由が発生した場合
 - ②前号に定めるほか、当行が本サービスの利用停止を必要と判断する相当の事由が生じた場合
- (5) 契約者に以下の各号の事由が一つでも生じたときは、当行はいつでも本利用契約を解約することができるものとします。この場合、契約者への通知の到着のいかんにかかわらず、当行が解約の通知を契約者の予め届け出た住所へ発信したときに本利用契約は解約されたものとします。
 - ①支払いの停止または破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始もしくは特別清算開始その他今後施行される倒産処理に関する法令に基づく倒産手続開始の申立てがあったとき
 - ②契約者の財産について仮差押、保全差押、差押または競売手続開始があったとき
 - ③手形交換所の取引停止処分を受けたとき
 - ④前 3 号のほか、契約者の信用状態に重大な変化が生じたときと当行が判断したとき
 - ⑤解散その他営業活動を休止したとき
 - ⑥第 14 条に定める手数料等の本利用契約に係る債務を 2 ヶ月連続して支払わなかったとき
 - ⑦この規定に定める届出（変更の届出を含みます）につき、届出または記載の懈怠（申込フォームへの入力内容の懈怠を含みます）があった場合または記載内容（申込フォームへの入力内容を含みます）に虚偽の内容があることが判明したとき
 - ⑧契約者が不正な取引を行なった、またはそのおそれがあると当行が判断したとき
 - ⑨取引依頼サービスにおいて、当行所定の振替日の前日までに振込代り金および振込手数料または納付金および所定の手数料を支払指定口座に入金しなかった場合。
 - ⑩この規定、銀行取引約定書その他契約者が当行との間に締結している約定・契約に違反した場合、またはそのおそれがある場合等、当行が解約を必要と判断する事由が生じたとき
 - ⑪1 年以上にわたり本サービスの利用がないとき

- ⑫契約者が存在しないことが明らかになった場合、または契約者の意思によらずに本サービスの申込がおこなわれたことが明らかになった場合
- ⑬当行が法令で定める本人確認等の確認を行うにあたって契約者について確認した事項および第 2 条(2)に定める契約者情報等の各種確認や提出された資料に関し、偽りがあることが明らかになった場合
- ⑭本サービスがマネー・ロンダリング、テロ資金供与もしくは経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合
- ⑮上記⑫から⑭までの疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当行からの確認の要請に応じない場合
- ⑯前項に定める取引等の制限が 1 年以上に渡って解除されない場合
- (6) 解約の場合、未払手数料は解約と同時にしくは当行所定の日に引き落とします。
- (7) 本条の規定に基づき本サービスの利用が停止された場合または本利用契約が解約された場合、これにより生じた損害について、当行は責任を負いません。
- (8) 本利用契約が解約等により終了した場合には、その時まで処理が完了していない取引依頼については、当行はその処理をする義務を負いません。

19.（サービスの廃止）

当行は、相当な期間の事前の告知をもって本サービスを停止、または廃止することができます。この場合、契約者は当行に対し一切の異議を申し立てないこととします。

20.（反社会的勢力の排除）

契約者は、次の①の各号いずれかに該当し、もしくは②の各号のいずれかに該当する行為をし、または①にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、本サービスの利用が停止され、または通知により本利用契約が解約されても異議を申し立てません。なお、これにより契約者に損害が生じた場合でも当行は契約者に対して一切の損害賠償責任を負わないものとし、また当行に損害が生じた場合は、契約者がその損害を賠償するものとします。

- (1) 契約者は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - ①暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - ②暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - ③自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - ④暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - ⑤役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- (2) 契約者は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。
 - ①暴力的な要求行為
 - ②法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - ④風説を流布し、偽計を用いたまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為
 - ⑤その他前各号に準ずる行為

21.（規定の準用）

この規定に定めのない事項については、契約者が当行との間で別に締結している銀行取引約定書、普通預金規定、当座勘定規定、当座勘定貸越約定書、振込規定、外国送金取引規定、外国向為替手形取引約定書、信用状取引約定書、その他の約定書および規定を適用するものとします。

22.（規定の変更）

民法 548 条の 4 の規定により、金融情勢の状況の変化その他相応の事由があると認められる場合には、当行は、変更内容および変更日を当行ウェブサイト上に掲載、その他相当の方法で周知することにより、この規定の各条項その他の条件を変更できるものとします。この場合、変更日以降は、変更後の規定を適用するものとします。

23.（顧客情報の取り扱い）

本サービスの利用に関し、当行は契約者の情報を本サービスの提供に必要な範囲に限り、当行の関連会社、代理人、またはその他の第三者に処理させることができるものとします。また、当行は、法令、裁判手続その他法的手続、または監督官庁により、契約者の情報の提出を求められた場合は、その要求に従うことができるものとします。

24. (準拠法と管轄)

この規定は日本の法律に準拠し、日本の法律に基づき解釈されるものとします。この規定に係る事項に関して訴訟の必要が生じた場合には、当行の本店または取引店の所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

(当行が契約している指定紛争解決機関全国銀行協会連絡先全国銀行協会相談室
電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772)

以上

[2024年10月28日現在]